

口腔栄養プログラムにおける介護予防と費用節減の効果

Effects of a Community-Based Program for Oral Health and Nutrition on Cost-Effectiveness by Preventing Disability in Japanese Frail Elderly: A Quasi-Experimental Study Using Propensity Score Matching.

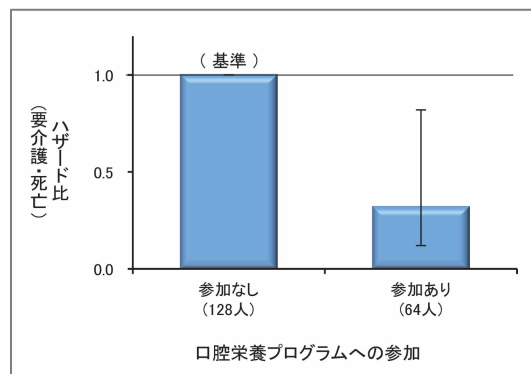
2017 年 Journal of the American Medical Directors Association 発表

口腔栄養プログラムの参加者は要介護・死亡リスクが低い

わが国では介護保険制度（地域支援事業）の一環として、介護予防を目的とした口腔栄養プログラムが全国的に行われてきました。しかし、この効果を検証した介入研究は少なく、国内の研究報告の多くは前後比較研究に限られています。そこで本研究は、「口腔栄養プログラムによって、要介護発生リスクを減らし、医療費・介護費が節減できるか」という仮説を、傾向スコアマッチングを用いた Quasi-experimental study によって検討しました。

その結果、口腔栄養プログラムの参加者は、非参加者に比べて要介護・死亡リスクが有意に低くなっていました（図）。

一方、費用（医療費＋介護費）の累積額は参加群で低い傾向にありましたが（費用比 0.85 倍）、統計学的な有意差はみとめませんでした（P 値=0.513）。しかし、追跡時間あたりの費用は参加群で有意に低くなっていました（費用比 0.54 倍、P 値= 0.027）。



研究データについて

本研究の分析には、「宮城県介護予防事業効果分析モデル事業」に参加した宮城県多賀城市における、2009 年と 2010 年における介護予防事業の特定高齢者決定者（虚弱高齢者）の行政データ（介護保険、健診、医療費の匿名化データ）を用いました。

分析方法について

口腔栄養プログラムの参加者は、非参加者に比べて総じて健康状態や生活習慣が良好であり、これによって要介護・死亡発生リスクが低くなるという交絡の可能性が考えられました。これを考慮するための分析として、非参加群のうち健康状態や生活習慣などの 28 種類の個人特性が参加群と類似した者を選定できるよう、参加群：非参加群の比を 1：2 とする傾向スコアマッチングを実施しました。その上で、28 ヶ月間の追跡における要介護認定・死亡および医療費・介護費を比較しました。

費用に関する結果の解釈について

非参加群の方が、死亡率が高かったため、医療費が生じうる追跡期間が短い者の割合が多くなっていました。そのため追跡時間あたりの費用で特に差が大きかったと解釈できます。

研究の特徴と限界について

この研究の結果は、参加群と非参加群の間における様々な個人特性の影響を考慮した解析手法から得られたものです。ただし、この研究では、（１）サンプルサイズを保持するために傾向スコアマッチングの条件を厳しくしなかったこと（キャリパーを設定しない 1：2 マッチングであったこと）、（２）介入内容などに関してプロトコルによって事前に厳格な条件を指定し遵守度を評価した介入研究ではないこと等の限界もあります。